

2018年6月30日

第41期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	800,088	(負債の部)	223,202
流動資産	353,848	流動負債	176,051
現金及び預金	36,597	買掛金	55,374
売掛金	95,058	未払金	42,191
原材料	18,794	未払費用	38,106
貯蔵品	4,467	未払事業所税	725
前払費用	8,572	未払法人税等	1,651
繰延税金資産	4,104	未払消費税等	8,747
短期貸付金	173,996	預り金	11,210
未収法人税等	4,744	賞与引当金	9,000
その他流動資産	7,512	役員賞与引当金	631
		リース債務	8,414
固定資産	446,239	固定負債	47,150
有形固定資産	286,488	退職給付引当金	32,195
建物	0	リース債務	9,629
建物附属設備	230,917	資産除去債務	5,325
器具及び備品	35,934		
リース資産	16,817		
除去債務資産	2,817		
無形固定資産	15,134	(純資産の部)	576,885
ソフトウェア	433	株主資本	576,885
電話施設利用権	4,916	資本金	10,000
施設利用権	9,784	資本剰余金	190,000
		その他資本剰余金	190,000
投資その他の資産	144,617	利益剰余金	376,885
投資有価証券	0	利益準備金	2,500
差入保証金	129,688	その他利益剰余金	374,385
長期前払費用	1,758	別途積立金	290,000
繰延税金資産	13,170	繰越利益剰余金	84,385
合 計	800,088	合 計	800,088

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に
基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上
しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生
していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって
おります。

当期純損益金額

当期純利益 7,070千円